

観光文化委員会



10月2日(月) 広島市のリーガロイヤルホテル広島において、2023年度第1回観光文化委員会(委員長：池田晃治理事・副会長)を開催しました。

当日は、観光庁の濱本参事官からご講演いただいた後、観光文化委員会の事業の実施状況報告および政府等への要望の方向性について審議を行い、原案どおり承認されました。ここでは講演の概要を紹介します。

「持続可能な観光地域づくりについて」

観光庁
参事官(外客受入担当)
濱本 健司氏



■観光を取り巻く状況

我が国の観光は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大により多大な影響を受けたが、直近のデータをみると、我々の想定以上に早く回復している状況である。例えば、2023年上半期の国内旅行消費額は9.9兆円で、2019年同期比の約97%となった。

インバウンドにおいても、2023年4-6月期の訪日外国人消費額は2019年同期比で約95%となった。また、2023年7月の訪日外国人旅行者数は約232万人で、一部に渡航制限が残る中国からの人数を除くと、コロナ前を超えた水準となっている。しかし地域別にみると、航空機の復便が東京や関西中心であるため、宿泊先地域が三大都市圏に70%超と偏っており、地方においては回復途上であるといえる。

■持続可能な観光とは

2016年に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」では、2030年の目標を「訪日外国人旅行者数6,000万人、消費額15兆円」としている。この実現に向けた観光立国推進基本計画(第4次)を2023年3月に策定したが、その中の戦略の柱の一つが「持続可能な観光地域づくり」である。

コロナ禍を経て、世界の旅行者の間では、持続可能性への関心や自然・アクティビティに対する需要が高まっている。一方、一部の観光地では、交通機関の混雑や観光客のマナー違反などのいわゆるオーバーツーリズムにより、地域住民の生活に悪影響が生じている。

こうしたニーズや状況変化に対して一過性の対応に終始するのではなく、観光地・観光産業の高付加価値化を進めつつ、地域コミュニティ・文化・環境等の様々な側面に配慮した観光振興を図ることが「持続可能な観光地域づくり」であり、観光関係者が共通の目的や役割を共有しながら一体となって取り組むことが重要である。

■今後の国の観光政策

観光は、コロナ禍を経ても我が国の成長戦略の柱かつ地域活性化の切り札であり、国際相互理解・国際平和にも重要な役割を担うものである。

基本計画では、大阪・関西万博が開催される2025年に向けて目指す姿として、『我が国が世界的潮流を捉えた観光地として脚光を浴び、「持続可能な観光」の先進地となる』ことを掲げている。その実現に向け、我々は、各行政機関や自治体、観光関係者等と連携し、地域における受入環境整備促進や観光地・観光産業における人材不足対応への支援・強化、地方を中心としたインバウンド誘客等について戦略的に取り組んでいく。

(担当：菅坂)